

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 7月26日更新

事務事業名	小中学校教職員等健診事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	鍛野 文昭
	施策	20	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	64	指導力の向上		所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目	会計一般	款10	項2	目1	事業連番10715 他	根拠法令	学校保健法第8条	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
							成果優先度評価結果	: ⑧
							コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校保健法第8条に基づき開始された。法に基づくものであり変化なし。 【事業の内容】小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図る。
【業務の流れ】	診機関との委託契約事務、健診の実施、結果確認事務、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため健康診断を実施。胃検診・レントゲン・一般検診	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ イ 検診を受診した教職員数	(単位) 人 予算の主な増減の理由 受診対象者数(教職員数)の増加に伴う委託料の増額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	小中学校教職員	(単位) 人 ② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → イ 小中学校教職員数(県費)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	小中学校教職員を健康な状態にし、支障なく児童生徒の教育に取り組んでもらう	(単位) % ③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → イ 検診率
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	人	ア	313	352	396	382	440	450	460	470
② 対象指標	人	ア	347	376	430	520	440	450	460	470
③ 成果指標	%	ア	90	93	100	100	100	100	100	100
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	1,553	1,849	2,236	2,020	2,351	2,400	2,450	2,500
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	3	1	3	2	2	2
	延べ業務時間	時間	30	200	22	300	22	30	30	30
	(B)人件費計	千円	119	796	87	1,113	87	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,672	2,645	2,323	3,133	2,438	2,519	2,569	2,619	

事務事業名	小中学校教職員等健診事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 健診項目等決まっており、事業費の削減余地はない
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事務時間であり削減できない。委託するような業務時間でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法に定められた事項である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図ることができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						